

再意見提出フォーマット

再意見提出者	福岡県
--------	-----

意見項目	意見内容
(1) ワイヤレスブロードバンドの今後の展望（2015 年ごろや 2020 年ごろのワイヤレスブロードバンドのサービスイメージ、システムイメージなど）	
(2) ワイヤレスブロードバンドを実現するための課題（周波数の確保、国際標準化・研究開発の推進、利用環境の整備）	
(3) 関連する国内外の動向と課題	
(4) その他、将来のワイヤレスブロードバンドによるサービスやシステムに関する事項	

複数のサービスやシステムについてご回答される場合は、それぞれ別々のフォーマットに記入してください（できるだけイメージ図等を加えてください。）。

意見募集において寄せられた意見に対する意見

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容
40 他	クアルコムジャパン他	別紙

意見募集において寄せられた意見に対する意見

・MCA 帯域の用途について

MCA 帯域については、自治体が防災行政用、地域コミュニティ用等の同報系システムとして利用しており（ふくおかコミュニティ無線方式等）、この様な自治体の MCA ユーザーは昨今の財政難のなか今後も増加していくと見られる。（全国で平成 18 年度 9 自治体、平成 22 年 6 月現在 31 自治体が運用）

・周波数の移行について

周波数を移行すれば、既設のシステムの改修または再構築が必要となるが、ふくおかコミュニティ方式等の同報系システムは、ここ数年で運用開始したものが多く、すでに運用を開始したシステムを改修する事は、自治体にとって 2 重投資となり住民の理解が得られない。

また、周波数を移行した場合、新たな周波数帯における新たな装置開発が必要になり、当面は、装置の価格が従来の装置と比較し高価で推移すると思われ、各自治体は財政難の中、通信設備の更新は難しい情勢である。

これらの事から、安易な周波数移行は行わない事を希望する。

・携帯電話との比較

携帯電話で同報系システムを構築しようとした場合、携帯電話のサービスでは同報可能な端末数は 20 程度であり、自治体が同報用途で必要とする端末数を満たせない。

加えて、特定の通信事業者のサービスに依存するため、同報サービスの継続性が担保されない。

携帯電話は、災害時等に輻輳する可能性が大きく、地域住民への情報伝達に支障を来す可能性が高い。

これらの理由から、携帯電話はふくおかコミュニティ方式の様な同報的用途の代替としては適さない。

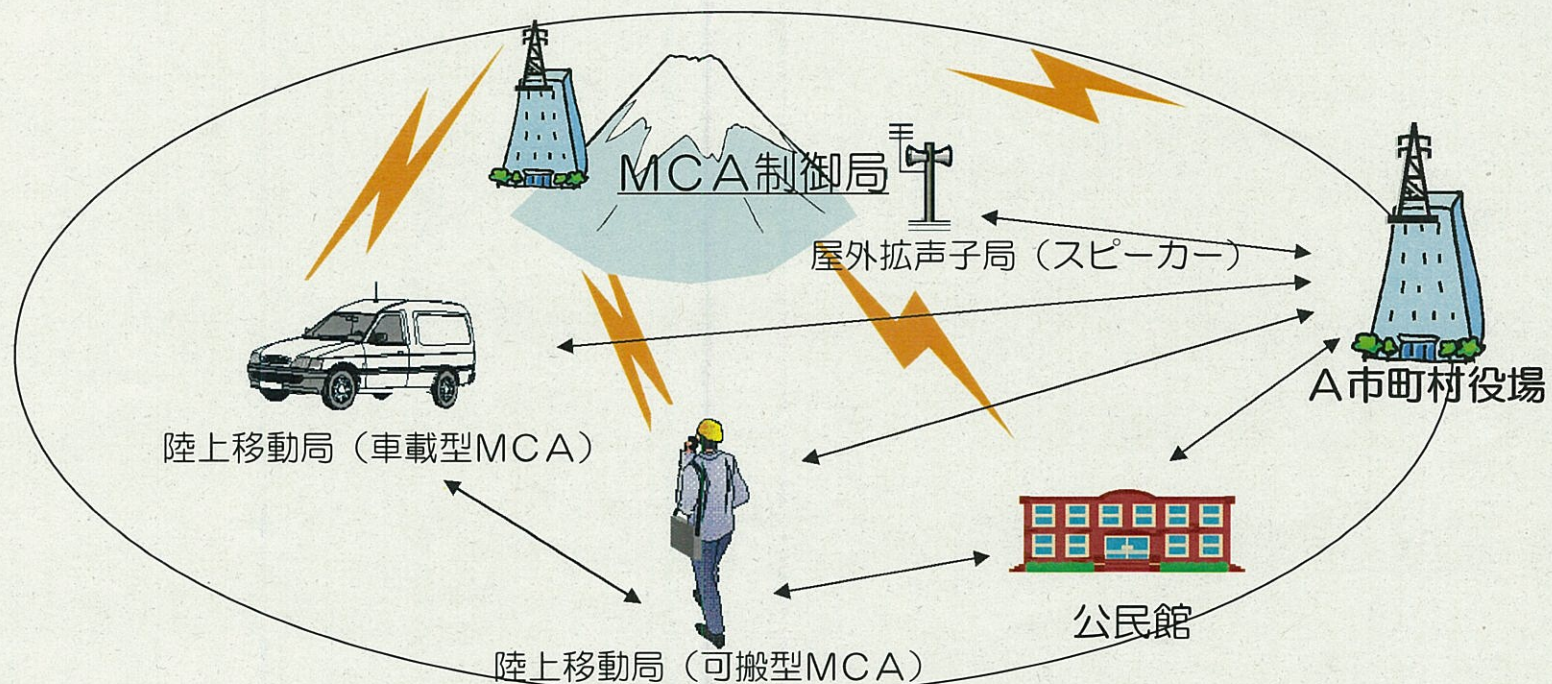
これらのことから、MCA の帯域については、今後も現状周波数環境を維持していただきたい。

ふくおかコミュニティ無線の概要図

○福岡県で推進している「MCAシステム」を活用した、防災や防犯活動など幅広く地域コミュニティ形成の支援に役立つ無線システムのことです。

<特徴>

- ①複数の相手先に一斉に情報を伝達（屋外拡声子局〔スピーカー〕及び陸上移動局）
- ②通信エリアが広域のため、市町村合併にも柔軟な対応が可能（従来の市町村防災行政無線では統合に多大な経費を要する）
- ③災害などにも高い信頼性（阪神・淡路大震災、新潟中越地震などで実証済み）
- ④整備費用が安価（市町村防災行政無線はオーダーメイド、MCAシステム無線はイージーオーダー）



○ MCAを使った一斉通信・グループ無線通信

